

セクターローテーション分析

基準日: 2026年9月

作成: A. I. P 株式会社

日銀が9月会合で1.25%へ追加利上げへ、ドル円155円台の円高進行下でも「金融・情報技術・資本財」を選好

1 景気サイクルの現在地（2026年9月現在）

① 日銀は9月会合で追加利上げへ（1.00%→1.25%）

植田総裁は9月1日、9月17～18日の金融政策決定会合で政策金利の引き上げを検討する意向を表明し、現行1.00%程度から1.25%程度への引き上げ案が軸と報じられている。10月以降も経済・物価次第で追加利上げを排除しない方針とされ、金融正常化路線が一段と明確化した。ターミナルレートの市場見通しも上方修正されており、金融セクターへの追い風が強まる一方、金利敏感セクター（公益・不動産・通信）には逆風が続く。

② FRBは新議長ウォーシュ氏の下でタカ派、9月利上げ観測が優勢

FRBは7月28～29日のFOMCで政策金利3.50～3.75%を据え置いたが、ウォーシュ議長はジャクソンホールで「基調的なインフレは意味のある改善をしていない」と述べ、市場は9月会合での0.25%利上げ（3.75～4.00%へ）を6割超の確率で織り込む。8月のISM価格指数は製造業・非製造業とも4年ぶり高水準となり、インフレ圧力の根強さがタカ派姿勢を支えている。

③ 景気サイクル：米国は後期の拡大局面、日本は緩やかな拡大の中盤

米国はISM製造業が8月54.6（8カ月連続の拡大圏）、非製造業が55.4へ加速と内需は底堅いが、非製造業雇用が2カ月連続の縮小、物価は高止まりと「強い需要と粘着インフレ」が併存する後期サイクルの様相。日本は2026年度の実質GDP成長率が+0.8%程度の緩やかな回復で、人手不足を背景とした省力化・AI関連の設備投資意欲と高い賃上げ、高市政権の総合経済対策が下支えとなる中盤の局面にある。

④ 金利・為替：日銀利上げ決定の見込みでドル円は155円台へ一段の円高

7月30～31日の政府・日銀による円買い介入以降の円高トレンドが継続し、日銀の9月利上げ観測と米利下げ期待の後退が交錯する中、ドル円は9月4日に一時155.3円まで下落した。約40年ぶり高値の163.9円台（7月）からは約9円の円高で、日米金利差縮小観測が円高を加速させている。輸出関連（自動車・素材・化学）には円換算収益の目減りと採算悪化の逆風、内需・金融セクターには相対的な追い風となる構図が一段と鮮明になった。政府・日銀によるレートチェックや覆面介入への警戒感も引き続き相場の変動要因。

2 セクター判定表（11セクター）

セクター	判定	根拠
情報技術（半導体・AI）	強気	AI・半導体関連の業績上方修正基調は継続し、構造的な投資需要は健在。半導体競争激化の懸念やドル円155円台の円高が装置メーカーの目先の重石だが、押し目買い局面と判断。
金融（銀行・保険）	強気	日銀は9月会合で1.25%へ追加利上げの見込みで、預貸金利ぎやの改善が直接的な追い風。ターミナルレート見通しの上方修正も評価材料。為替感応度が低く円高局面で選好しやすい。
ヘルスケア	中立	ディフェンシブ性はあるが明確な材料難が続く。個別銘柄のカタリスト待ち。
一般消費財（自動車・小売）	弱気	ドル円155円台への円高進行で自動車など輸出企業の円換算収益と価格競争力に逆風。インバウンド消費とEC・サブスクは底堅いが、輸出採算の悪化を相殺しきれず7月以来の中立から格下げ。
生活必需品	中立	インフレ下の価格転嫁力はあるが、後期サイクルでのアウトパフォームは限定的。

セクター	判定	根拠
資本財（機械・防衛・電子部品）	強気	重工大手3社が2027年3月期の当期利益で過去最高を見込むなど防衛予算増額の恩恵が本格化。インフラ投資とAI設備投資の裾野拡大も追い風で、内需主導ゆえ為替感応度が相対的に低い。
エネルギー	中立	地政学リスクが資源価格を下支えするが、方向感は限定的。
素材（化学・鉄鋼）	弱気	インフラ・防衛需要は下支えだが、ドル円155円台の円高で輸出比率の高い化学・鉄鋼の採算悪化が鮮明となり、8月の中立から格下げ。
公益事業	弱気	日銀の追加利上げ局面ではディフェンシブ性のメリットが相殺され、配当利回りの相対的魅力度も低下。
不動産（REIT含む）	中立	9月利上げは逆風だが相当程度織り込み済み。NAV倍率1倍割れの割安さと分配金利回り約5.1%が下支え。詳細はREITポートフォリオ分析を参照。
通信サービス	弱気	国内市場は成長期待が乏しく、金利上昇局面でディフェンシブ資金の逃避先としての妙味も薄い。

3 今月のオーバーウェイト推奨

金融（銀行・保険）

日銀は9月17～18日の会合で1.25%への追加利上げを決定する見込みで、預貸金利ざやの改善という直接的な追い風が続く。ターミナルレート見通しの上方修正も加わり、歴史的なバリュエーションの割安さからの見直し余地は残る。為替感応度が低く、円高局面でも相対的に選好しやすい最優先セクター。ただし利上げ決定直後の「材料出尽くし」による短期的な調整には留意する。

情報技術（半導体・AI）

AI関連企業の業績上方修正基調は継続しており、構造的な投資需要は不変。半導体競争激化の懸念やドル円155円台の円高は目先の逆風だが、中長期の押し目買い機会と判断する。

資本財（機械・防衛・電子部品）

重工大手3社がそろって過去最高益見通しを示すなど、防衛予算増額とインフラ投資という内需主導のテーマで為替感応度が相対的に低い。AI設備投資の裾野拡大の恩恵も享受でき、半導体からの資金シフト先として選好する。

4 アンダーウェイト（回避推奨）

一般消費財（自動車）

ドル円が155円台まで円高進行し、海外売上比率の高い自動車メーカーは円換算収益の目減りと現地価格競争力の低下という二重の逆風にさらされる。インバウンド・内需関連では相殺しきれず、当面はアンダーウェイトとする。

素材（化学・鉄鋼）

輸出比率の高い化学・鉄鋼は円高進行で採算が悪化しやすく、インフラ・防衛需要による下支えを勘案しても相対劣位。8月の中立から格下げした。

公益事業

日銀の追加利上げ局面ではディフェンシブ性というメリットが金利上昇で相殺されやすく、配当利回りの相対的な魅力度も低下している。

